

様式1(主な取組)

活動指標名	幼稚園就園奨励費の受給者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	2,198人	2,233人	2,116人	1,669人	1,201人	-	100.0%	0	順調	私立幼稚園に通学する幼児1,201人に対して保育料や入園料を減免する就園奨励事業を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	私立幼稚園に通学する1,201人に対して事業費総額73,326千円の保育料や入園料を減免する幼稚園就園奨励事業が実施され、保護者の所得状況等に応じて、経済的負担の軽減及び幼児教育の円滑な実施が図られた。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・制度転換期における混乱を避け、私立幼稚園奨励費事業を円滑化に実施し、幼児教育の振興と機会均等を図るため、国の動向等を他部局と連携しながら把握し、必要な情報提供を市町村に対して行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の無償化を所管する他部局については、円滑に無償化の実施ができるよう私立幼稚園就園奨励費に係る実績等資料の提供を行った。 ・市町村については、国の通知を通じて周知を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、他部局にて「子どものための教育・保育給付費」事業が実施され、幼児教育に係る保護者の負担軽減を図る事業が一本化されたため、私立幼稚園就園奨励費については令和2年度から制度廃止となる。

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・私立幼稚園就園奨励費については、幼児教育の無償化事業の実施に伴い制度廃止となるため、令和2年度以降の実施はないが、他部局にて実施している「子どものための教育・保育給付費」事業が円滑に実施できるよう、必要な情報について適宜提供を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・他部局にて実施している「子どものための教育・保育給付費」事業が円滑に実施でき、保護者の負担軽減が行えるように情報提供を行う等連携していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	247千人	212千人	196千人	219千人	217千人	240千人	90.4%	44,180	順調	<p>21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。地域コーディネーターについては、202人配置した。</p> <p>県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p> <p><u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u></p> <p>ボランティア参加延べ人数について、計画値240千人に対し、実績値217千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。</p> <p>各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。 事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業周知のための企業訪問を実施した。 事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進について、県内において模範的な事例がまだほとんどない。・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。	<ul style="list-style-type: none">・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者へ伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32,634人	32,376人	54,966人	53,424人	52,561人	53,500人	98.2%	29,248	順調	<p>活動概要</p> <p>県内の21市町村で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加した大人の延べ人数は52,561人で、概ね計画値53,500人に近い実績となり、進捗は順調で、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。 ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況を取りまとめ「2019年度実践事例集」に掲載。 ・事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 ・2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。

外部環境の変化

- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より広く一般への事業周知を図る必要がある。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。
- ・事業周知に用いる資料等を見直し、よりわかりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。
- ・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	
主な取組	地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾)			
対応する主な課題	家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済的な理由や家庭の事情により、家庭で学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、教員を希望する大学生や地域住民等の協力により、学習支援(地域未来塾)を行う市町村の取組を支援する。		6市町村 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数				10市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】	地域住民等を活用した学習支援を実施			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元(H31)：地域学校協働活動が実施された21市町村251校(81協働本部)のうち、6市町村21校において、地域未来塾が行われた。	
各省計上	補助	51,495	38,239	41,100	46,154	44,180	52,686	各省計上	R2年度：地域学校協働活動が予定されている19市町村のうち、6市町村において、地域未来塾が行われる予定。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	6市	6市	11市町村	6市町村	8市町村	75.0%	44,180	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>6市町村の地域学校協働活動において、大学生や教員OBなどの地域住民等と連携した学習支援が行われた。</p> <p>何らかの理由で家庭で学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値の8市町村に対し、実績値は6市町村となっており、進捗は概ね順調である。</p> <p>実施地域からは、「児童の学習に取り組む姿勢が身につけてきた」「教員の負担軽減につながった」「子ども達の笑顔に元気がもらえる」などの声があがっており、その効果を受けて、実施市町村においては、域内の実施対象校数を増やしていくことも検討されている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部局と連携し、関係者が集まる研修会や説明会等で、事業説明を行い、連携した事業実施を図る。 ・事業実施地区及び取組校が増えるよう、市町村及び学校関係者への事業周知を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部局や社会福祉協議会と連携し、研修会での行政説明等を実施。 ・校長研修会や地域連携担当教員研修会等にて事業説明を実施。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・基礎学力の定着を目指す取組のため、大学生や教員OB、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。・貧困対策の学習支援事業との連携	<ul style="list-style-type: none">・学校における働き方改革が求められる中、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組み作りが必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・参加児童生徒の学力向上だけでなく、教員の働き方改革に資する取組になるような活動を目指す。
- ・地域住民だけでなく、企業や大学などの組織や団体との連携による安定した人員確保が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・大学やNPOなどと連携して、安定した支援者の確保に努める。
- ・継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないよう仕組みづくりを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	300校	300校	257校	254校	249校	250校	99.6%	9,327	順調	離島・へき地校含む小中学校を249校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、ほぼ当初の計画通り、249校を訪問することができたことから、進捗は順調である。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。 ・ 各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 義務教育課の学校訪問と学校運営アドバイザーの学校訪問を行い、情報交換を通して年度末における学校訪問を行った。充実した学校支援につなげることができた。 ・ 特定授業の観察及び懇談では、教科会を組み合わせるよう設定した。各教科の組織的な取組につなげることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ち実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクト)

外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。

・学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。
- ・市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。
- ・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	323校	329校	330校	345校	410校	410校	100.0%	135,443	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(410校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校410校に計画通り配置したことから進捗については、「順調」と判断。 平成30年度の相談実績は、児童生徒8,597人(24,040件)保護者・教職員8,703人(35,322件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。(取りまとめ中削除)
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集にあたっては、公認心理師や臨床心理士等の有資格者を確保するため、年数回の公認心理師協会との協議会を開催する。 ・スクールカウンセラー実績調査結果を連絡協議会や学校訪問等において説明し、効果的な活用等に向けて学校に説明を行う。 ・平成31年度は全校配置を計画している。 						<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集時に、公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。また、有資格者以外に対しても、スーパーバイズを実施したことで、スクールカウンセラーの質の向上につながった。 ・スクールカウンセラーの実績調査を活用し、連絡協議会や生徒指導担当者会、学校訪問等において現状の確認と、今後の活用に向けて周知を行った。 ・全小中学校への配置を実施できた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。
- ・課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境の改善が求められている。
- ・課題を抱えている児童生徒への対応が、学校だけで対応するのではなく、他機関と連携することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・心理的な専門的知見を持つ資格を有するスクールカウンセラーの確保を引き続き行う必要がある。
- ・スクールカウンセラーにつなぐための、学校職員のスキルアップが引き続き必要である。
- ・各学校において効果的な活用に向けた取組の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。
- ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある (削除したいが実施する?)。削除でいいです。
- ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	
主な取組	スクールソーシャルワーカーの配置			
対応する主な課題	家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う。		20名			22名	24名
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁義務教育課		【098-866-2741】		
		各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置する				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
スクールソーシャルワーカー配置事業(細事業)							当初予算額	主な財源			
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	104,543	各省計上	R元年度：スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。 R2年度：スクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。		
各省計上	直接実施	34,659	29,755	38,913	39,833	41,868					
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：		
									R2年度：		

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20名	18名	20名	20名	20名	20名	100.0%	41,868	順調	スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの育成(資質向上)及び連携(ネットワーク構築)を目的とした、スクールソーシャルワーカーとの合同研修会の他、より実践的内容の研修会を実施する。 ・スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、地区のニーズや児童生徒数に応じた配置を行う他、スクールソーシャルワーカーの必要性の高まりを鑑み、増員に向けた要望を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの合同研修会を開催することで、情報の共有や連携強化を図ることができた。 ・不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWを配置を行った。加えてスクールソーシャルワーカーの必要性を訴え増員に向けた要望を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 近年、児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な問題を抱える児童が増えており、スクールソーシャルワーカーが対応できるよう知識・技能を身につける必要がある。・ 貧困対策のために市町村単位でスクールソーシャルワーカーを新規または増員して配置する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ スクールソーシャルワーカーの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。
- ・ 各教育事務所と連携し、スクールソーシャルワーカーの対応が必要な児童生徒が在籍する学校への優先的な配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの連携がとれるようにする。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、問題行動等調査や児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。
- ・ 福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。
- ・ 研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	配置相談員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50名	52名	49名	48名	60名	60名	100.0%	94,687	順調	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所：国頭8人、中頭18人、那覇16人、島尻10人、宮古4人、八重山4人を配置。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ計60名配置することにより、計画値をほぼ達成したことから順調とした。令和元年度の児童生徒等への支援数は2,670人、延べ相談・支援回数は38,315回。うち、好転による支援終了が890人、好転有りて継続支援が978人となっている。今年度は相談員を60名配置の計画通り配置できたことから順調と判断した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 新たに未配置校を巡回支援する支援員を確保するための検討を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 研修会においては、事務所独自に課題に応じた講師選定や講話を取り入れるなど、研修の充実化を図った。 毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図り、市町村独自の事業立ち上げの検討材料としていただいた。 課題のある学校に対して、適宜、重点的な支援を行い、さらに迅速且つ機動力が発揮できるよう配置や運用方法を見直した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。

・あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。

外部環境の変化

・昨今の社会状況の変化に伴い、全国の不登校児童生徒数の推移も年々増加傾向にあると同様に、県内においても不安などの情緒混乱、無気力、親子関係の問題、家庭環境の急激な変化、欠席を安易に容認する保護者の増加等、不登校に関して様々な課題が見られる。

・社会状況の変化に伴い、とりわけ単身親家庭では、親の仕事等、深刻な問題を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換会の開催と研修内容を充実させるための検討が必要である。
- ・保護者と学校及び関係機関とのつながりを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。
- ・小中アシスト相談員未配置校に対する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。
- ・支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。
- ・相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。
- ・未配置校を巡回支援する支援員を確保するための予算措置を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	49校	51校	47校	52校	52校	50校	100.0%	29,792	順調	スクールカウンセラー等を高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	スクールカウンセラー等を計画値50校を上回る52校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 学校とスクールカウンセラーとが連携し、年2回の連絡協議会等において担当教諭の情報共有を図る。 学校評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう2～3月までに配置計画を立てる 						<ul style="list-style-type: none"> 年2回の連絡協議会等で、カウンセリングの対応など相談スキルを向上させることができた。 カウンセラーの業務評価を参考にしながら、スクールカウンセラーの配置を決定し、学校における支援体制が強化された。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・ いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・ 高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要であるが、会計年度制度の移行により手続きが遅れ、人材確保に苦労している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールカウンセラーによる校内研修等で情報共有を行い、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、適格な人材を学校へ配置できるよう配置計画をしっかりと立てる。

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15校	13校	13校	17校	20校	15校	100.0%	30,268	順調	<p>県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、20校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校15校に対して、実績値20校となったことから進捗状況は順調となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡大と共に離島等への配置拡大を行う。 ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図る。 ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとの密な連携を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・離島の3校へ配置できた。 ・年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員派遣となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期派遣に努める。 ・学校担当者やコーディネーター等との連携がとれ、各学校における課題等を情報共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期派遣ができる体制が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・就学支援員配置を希望するが、配置できていない学校があり、事業拡大が必要である。・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」から「無気力」へ移行しており、課題を抱えた生徒が学校での学ぶ意欲が低下していることが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員配置を多くの学校に配置するため、事業拡大と配置拡大を図る必要がある。
- ・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、派遣を早める必要がある。
- ・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の拡大と配置拡大を行う。
- ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。
- ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,539人	31,185人	34,134人	35,912人	35,912人 (H30)	-	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計35,912人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名	CMの放送等による全県的な広報活動				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	-	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒35,912人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、CMの放送やリーフレットを配布するなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月に市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。 ・25市町村が、新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施し、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等全県的な周知事業を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。	<ul style="list-style-type: none">・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。・沖縄県小中学生調査中間報告で、貧困世帯の約6%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、前回調査と比較して大幅に減少してはいるものの、未だに制度を知らない世帯が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。
- ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10,190人	14,188人	13,360人	12,527人	11,410人	13,051人	87.4%	1,116,714	概ね順調	<p>全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。</p> <p>令和元年度は、非課税世帯(全日制等・第一子)の給付額を年額80,800円から82,700円(+1,900円)に増額した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を11,410人に支給した。</p> <p>この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながったことから順調と判断。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。 認定作業を効率化し、12月末までに給付が終わるよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 各高等学校において入学時や申請時期にリーフレットを配布するとともに、各中学校においても高等学校段階での支援制度に関するリーフレットを配布し、入学前からの周知を図った。 審査業務の効率化によって認定作業を早め、おおむね12月末までに給付を完了した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・低所得世帯の更なる教育費負担の軽減を図る必要がある。・入学時や進学時の経費負担が大きいことから、早期に給付する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・これまで同様に、中学校において高等学校段階での支援制度に関するリーフレットを配布し、高校入学時においても入学時や申請時期にリーフレットを配布するとともに、引き続き制度の趣旨や内容について理解を図ってもらい申請漏れがないように周知を行う必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。・認定作業を効率化し、12月末までに給付が終わるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	
主な取組	中高生の通学費支援			
対応する主な課題	家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。				中高生の通学の実態調査・制度検討	中高生の通学の制度検討	
					非課税世帯の高校生等への支援	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中高生通学実態調査事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	委託	-	-	-	-	9,908	-	県単等	R元年度： 中高生の通学実態調査を行い、通学費支援の制度設計を行った。 R2年度： 事業廃止となるが引き続き中高生の通学の制度検討を行う。
予算事業名	バス通学費支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	負担	-	-	-	-	-	416,345	県単等	R元年度： 令和2年度から事業開始 R2年度： 県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯（住民税所得割非課税・児童扶養手当受給世帯）の生徒のバス通学費を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	中高生通学実態調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	実態調査・制度設計	実態調査・制度設計	100.0%	9,908	順調	<p>活動概要</p> <p>高校生については、県立高校全日制・定時制の生徒へ調査を行い、35,070人から回答があった(回収率83.6%)。当該調査結果を踏まえて、低所得世帯の高校生のバス通学費支援の制度設計を行った。</p> <p>中学生については、市町村教育委員会及び県立中学校を通じて調査を行い、バス通学等の実態把握を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>バス通学等の実態把握調査結果を踏まえ、制度設計を行った。令和2年10月からの県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費支援の開始に向け、関係機関と協議を行っており、順調と判断した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
						<ul style="list-style-type: none"> バス通学費の支援実施に向け、現在のバス利用者だけではなく支援によりバスを利用する人数も試算。支援対象者を約5,400人と見込む。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・約5,400人の対象者に対して、通学に必要な経費を過不足なく支援する必要がある。

外部環境の変化

- ・徒歩圏内にある小中学校に比べ、高校は通学が広域化し、通学費が大きな負担となっている世帯があることから、通学費の負担軽減が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・通学に必要な経費を過不足なく支援するために、支援割合の拡充を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年度は、これまでの「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」の半額支援から全額支援を行い、低所得世帯の高校生の通学費負担軽減を図る。